

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011600020101	事務事業名	交通安全対策総務管理事務事業			担当部	総務部	
						担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課長	有満 孝二	
施策名	05	交通安全・防犯の推進				グループ	交通防犯グループ	
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	交通安全対策基本法、霧島市交通安全対策会議条例	
	項	01 総務管理費						
	目	16 交通防犯対策費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市第10次交通安全計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
各事務事業で交通安全対策を実施するため必要な経費 ・交通安全対策会議に要する経費(報酬、旅費)・・・緊急事態のない場合5年に1回開催 ・各地区事務用品代(コピー用紙、プリントナー代等) ・交通安全教育車関係(燃料費、修繕料、保険料、公課費) ・電光掲示板等電気料 ・新入学児童用ランドセルカバー購入費(H28年度から交通事故抑止対策事業で計上)						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 新入学児童用ランドセルカバー配布数	枚	1,400	1,300	1,450	1,300
イ 交通安全指導車給油状況(各地区7台分)	ℓ	3,273	3,500	3,433	3,500
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 新入学児童						
イ 市民						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 交通事故が起こりにくい環境となる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,466	1,636	1,568
事業費	千円	1,466	1,636	1,568	2,463

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 各地区事務用品代 213,909円 交通安全教育車(広報車)関係 <ul style="list-style-type: none"> 燃料費 440,762円 修繕料 642,636円 保険料 200,545円 公課費 42,800円 電光掲示板等電気料 9,088円 	交通安全対策に関する各種事務事業を円滑に遂行できた。交通安全教育車(広報車)により、交通事故防止等の広報活動を各地区で行って、事故防止の啓発に努めた。

事務事業コード	0102011600020101	事務事業名	交通安全対策総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	新入学児童用ランドセルカバーの配布は、平成28年度から交通事故抑止対策事業で実施した。その他の経費は、交通安全対策に関する経費(車検代等)なので、削減する余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務に係る時間は伝票差引きが主であり、必要最低限な時間で行っていることから削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続				休止		
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	交通安全教育車(広報車)による広報活動等を含めた交通安全対策に関する事業を円滑に実施し、交通事故の防止に努める。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	交通安全教育車(広報車)による広報活動等を含めた交通安全対策に関する事業等を継続的に実施し、交通事故の防止に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報								
事務事業コード	0109010400020101	事務事業名	水防防災総務管理事務事業			担当部	総務部	
						担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	有満 孝二		
施策名	04	防災対策の推進			グループ	防災グループ		
基本事業名	01	防災関連施設の整備			内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 消防費					特になし	
	目	04 水防防災費					特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

安心安全課で所管する各事務事業を円滑に推進するため次の業務を行う。

- ・公用車(防災車、防災広報車)の維持管理業務
- ・携帯電話使用料支払事務
- ・敷根地区資材備蓄倉庫等の光熱水費支払事務
- ・各種保険料支払事務

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	公用車の燃料	ℓ	1,452	1,578	1,505	1,505	1,505
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	課内の各種業務						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	円滑に実施される						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	必要な施設や資機材が整う						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・燃料の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	701	3,092	1,134	4,542	4,542
	事業費	千円	701	3,092	1,134	4,542	4,542
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
(公用車維持管理業務) 防災車車検代 15,000円 防災広報車車検代 16,200円 重量税 53,100円 修繕料5件 139,869円 (携帯電話使用料支払事務) 3台分 179,042円	(公用車維持管理業務) 公用車(防災車・防災広報車)の維持管理を適正に行うことで所管する事務事業が円滑に遂行された。 (携帯電話使用料支払事務) 当番制で公用携帯電話を職員が持つことで、警報発令時等の対応を迅速に行うことが出来た。

事務事業 コード	0109010400020101	事務 事業名	水防防災総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	この事業で支出している経費は、公用車(防災車・防災広報車)の維持管理費や携帯電話使用料といった必要最低限の経費なので事業費の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	公用車(防災車・防災広報車)の維持管理や携帯電話の使用料支払事務など効率よく事務をおこなっており、これ以上の削減は出来ない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	公用車(防災車・防災広報車)の維持管理を効率よく行い、人件費や修繕料の削減を行う。また、燃料費を必要最低限にとどめる。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、安心安全課で所管する各事務事業を円滑に遂行するため、適正に公用車の維持管理業務や携帯電話使用料支払事務等を行うことで、市民の安心・安全を確保する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011600020102	事務事業名	防犯対策総務管理事務事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	有満 孝二		
施策名	05	交通安全・防犯の推進		グループ	交通防犯グループ		
基本事業名	02	防犯活動の推進		内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市安心安全まちづくり条例		
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
各事務事業で防犯対策を実施するため必要な経費 ・安心安全まちづくり協議会に要する経費(報酬、旅費)・・・緊急事態のない場合2年に1回開催 ・事務用品代(コピー用紙) ・防犯用のぼり旗購入費 ・市自転車駐車場用防犯カメラ維持管理費関係(電気料、インターネット回線使用料、保険料、保守委託料) ・横川街路灯管理会負担金						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 霧島市自転車駐車場における自転車等盗難件数	件	40	40	52	40
イ 霧島市内における自転車等盗難件数	件	157	160	189	150
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 犯罪から守る						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 犯罪の起きにくい環境となる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源	千円	1,004	1,079	1,021	1,057
	事業費	千円	1,004	1,079	1,021	1,057

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・防犯用のぼり旗購入費 194,400円 ・市自転車駐車場用防犯カメラ維持管理費関係 電気料 12,280円 インターネット回線使用料 260,646円 保険料 272円 保守委託料 331,452円	防犯対策に関する各種事務事業を円滑に遂行できた。 市自転車駐車場を防犯カメラで管理したことにより、設置前(平成25年)81件あった自転車等の盗難件数が減少し、平成26年39件、平成27年40件で推移していたが、平成28年は52件(設置前よりは少ない)となっている。

事務事業コード	0102011600020102	事務事業名	防犯対策総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	各種事務事業を遂行していくための最低限の必要経費であり、削減することはできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務に係る時間は伝表差引きが主であり、必要最低限な時間で行っていることから削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	自転車の盗難件数が前年より増加しているため、防犯対策に関する事業を継続的に実施し、犯罪防止に努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	警察署、防犯協会等と犯罪等の地域安全情報を共有し、犯罪防止のために、防犯対策に関する事業を継続して進める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報										
事務事業コード	0109010401040101	事務事業名	災害時備蓄品整備事業				担当部	総務部		
						担当課	安心安全課			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課長	有満 孝二			
施策名	04	防災対策の推進				グループ	防災グループ			
基本事業名	01	防災関連施設の整備				内線番号	1151			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	09 消防費				根拠法令・条例等	災害対策基本法第86条の6			
	項	01 消防費								
	目	04 水防防災費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市地域防災計画				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
災害時の備蓄品として、水防用資材、水防用器材、食糧などを備蓄している。 <平成28年6月1日現在の備蓄品> ・水防用資材・・・9種(土のう袋類、布シート(蓆)・ビニールシート、ロープ(縄・ナイロン)、鉄線、丸太、木杭、土のう、かます) ・水防用器材・・・13種(掛矢、のこぎり、ツルハシ、スコップ、鉈、ペンチ、鎌、おの、ハンマー、一輪車、はしご、発電機、照明器具) ・毛布・・・245枚・食糧・・・19種11,922食(ご飯類、パスタ、パン) <参考>食糧の供給については、霧島市地域防災計画(第2編第2章第20節)では、「災害時には、住居の浸水や消失及びライフラインの途絶等により、食糧の確保が困難な状況となり、一部では、その状態が長期化するおそれがある。このため、迅速に食糧を調達し、被災者に供給する。」とあり、実施責任者は「災害時における被災者及び災害応急対策員等に対する食料の調達供給は市長が行うとなっている。										
① 活動指標 (事務事業の活動量)										
		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)			
ア	備蓄食糧数	食	15,003	15,003	11,922	11,400	11,400			
イ										
ウ										
(2) 事務事業の目的										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)										
③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)										
		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)			
ア	食料品	種類	12	12	19	19	19			
イ										
ウ										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)										
⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)										
		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)			
ア	備蓄	食糧数	15,003	15,003	11,922	11,400	11,400			
イ										
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)										
⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)										
		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)			
ア	必要な施設や資材が整う	食糧備蓄率	132	131	105	100				
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)										
・災害時の復旧資材や避難者への生活物資の提供 ・市でいくら食糧を備蓄しても大災害時は間に合わない、住民にどのくらいの食糧や水が必要であるので自分で確保しなさいということを周知徹底すべきである。(議会)										
4. 事業費の推移										
投入量										
事業費										
財源内訳										
	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (計画)			
	国庫支出金	千円	12,950	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	5,289	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,318	124	787	124	124			
	事業費	千円	20,557	124	787	124	124			
5. 平成28年度の実績及び成果										
(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>										
(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>										
H28年度購入備蓄食糧品 ・アルファ米(田舎ごはん、アレルゲン材料25品目不使用) 600食 ・そのままご飯(チキンライス、カレーライス、中華丼) 1,350食 ・パン(ハスカップ、シーバリー) 336食					期限切れの備蓄食料品を買い足すことで、災害時に備えることができました。また、平成28年度は熊本地震が発生し、備蓄食糧やブルーシートなどを支援物資として提供したため、その分を補充し、災害に備えることが出来ました。					

事務事業コード	0109010401040101	事務事業名	災害時備蓄品整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	食料品を備蓄することで、災害時に必要な食料11,400食分が確保されるため、基本事業に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市地域防災計画に、非常時の食料の供給は市が行うとあり、また、食料は人命に直接繋がるものであることから、市が行う事業である。なお、個人でも食料品を備蓄してもらおう周知する。 ※災害対策基本法第42条第2項第3号
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	鹿児島県が策定した県地震等災害予測調査(南海トラフ地震等)により、被災1日後の3,800人を対象として3食分11,400食分を備蓄数としており、現在は目標を達成しているため、向上する余地はない。今後も目標値を下回らないように補充していく。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	食料等の備蓄は、災害対策基本法の中では住民の責務となっているが、市防災計画では市の責務となっているので、防災計画の見直しを行わない限り廃止はできないと考えられる。仮に廃止した場合、非常時の食料確保が困難となるため、影響は非常に大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	原則、災害時の食糧等については、個人が備蓄することとなっているが、市地域防災計画の中で、食料品等の確保について市も行うこととしている。また、賞味期限切れなど、不足した分を計画的に購入していることから削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	通常業務のなかで備蓄品の管理を行っており、必要最低限の事務のため人件費の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	非常時には、被災された方が平等に恩恵を受けるためのものであり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	県が示した災害時の避難想定人数の3食分を目標に食料品の備蓄を行う。また、必要な資器材の補充を行い、災害に備える。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、県が示した災害時の避難想定人数の3食分を下回らないように食料品の備蓄を行う。また、災害時の応急資器材を確保し、災害に備える。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0109010401040102	事務事業名	特殊地下壕対策事業			担当部	総務部	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課	安心安全課		
施策名	04	防災対策の推進			担当課長	有満 孝二		
基本事業名	01	防災関連施設の整備			グループ	防災グループ		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 49 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費				根拠法令・条例等	国土交通省所管特殊地下壕等対策事業実施要領	
	項	01 消防費						
	目	04 水防防災費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

戦時中に造られた防空壕等の特殊地下壕のうち、陥没等が顕著で危険性があるものについて、現地調査を行い、国の補助制度を活用しながら埋め戻しを行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	特殊地下壕を埋め戻した箇所	箇所	0	1	1	1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 特殊地下壕							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 特殊地下壕を原因とする災害が発生しないように安全対策を講じる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安全性が確保される							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民から特殊地下壕の安全対策について相談があれば、現地を確認し近隣住民の高齢の方に造られた経緯など聞き取りを行うが、年々詳細を知る方が少なくなってきた。
また、平成28年度までだった国の補助制度が平成33年度まで延伸された。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			2,392	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			2,392	0	0
	事業費	千円	0	0	4,784	0	0

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
国分清水地区の特殊地下壕1箇所を国の補助を受け、埋め戻しを実施した。	危険と判断された特殊地下壕の埋め戻しを行い、安全対策を実施したことで地下壕の崩落や壕口からの土砂の流出がなくなり、近隣住民の安全が守られた。

事務事業コード	0109010401040102	事務事業名	特殊地下壕対策事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	埋め戻しの工事に必要な経費を、入札をし適正な価格を決定しているので事業費の削減はできない。また、一般財源だけではなく国の補助制度を活用して埋め戻し工事を実施している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	通常業務の範囲で事務を行っている。また、入札や工事についても都市計画課に依頼し業務を行なってもらっているため、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	危険性があると判断された特殊地下壕に対し早急に対応しなければならないが、国の補助制度との関係で、事業採択されても、翌年度の事業となるため、その間の安全対策にも努める必要がある。また、今年度は実態調査が実施されるので現状の把握を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、危険性のある特殊地下壕が発見されれば早急な安全対策に努める。(埋め戻し工事1箇所予定)						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010401040103	事務事業名	排水機場維持管理事業		担当部	総務部	
					担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	有満 孝二	
施策名	04	防災対策の推進			グループ	防災グループ	
基本事業名	01	防災関連施設の整備			内線番号	1151	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 消防費				特になし	
	目	04 水防防災費				特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

天降川流域において、天降川の増水時や内水の増水時に活躍する排水機場について、維持管理を地元消防団や電気保安協会等に業務委託する。

排水機場7基
 ・東郷排水機場 ・日当山排水機場 ・姫城2号排水機場 ・姫城3号排水機場 ・西瓜川原排水機場 ・見次排水機場 ・大津排水機場

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	委託料	千円	2,260	2,404	2,404	2,404
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	排水機場、天降川流域住民					
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	災害時に正確に作動させ、家屋等への浸水被害をなくす。					
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	必要な施設や資機材が整う					
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

水田等の耕作地が減少し住宅面積が増えたことにより水門閉鎖後の内水面の上昇が早くなった。設置後20年が過ぎ、施設の維持管理に細心の注意が必要である。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,520	3,703	4,065	3,284
	事業費	千円	3,520	3,703	4,065	3,284

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
天降川の増水時や内水の増水時に活躍する排水機場について、維持管理を地元消防団や電気保安協会等に業務委託し、計画的に修繕を行い維持管理に努めた。 また、7月の大雨時に排水機場にゴミが流入しポンプが停止したことをうけて、ゴミが流入しないようにネットの張替えを実施した。	排水機場の維持管理を地元消防団や電気保安協会に業務委託し、適正な管理運営を行えた。また計画的に修繕を行ったことや、突発的な修繕やポンプ内にゴミが流入することを防ぐためにネットの張替えを行ったことで、次の災害への備えが出来た。

事務事業コード	0109010401040103	事務事業名	排水機場維持管理事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地元消防団や電気保安協会へ業務委託を行っている。また、委託料も必要最低限の金額のため、これ以上の経費削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	排水機場の稼働や維持管理、保守業務などは地元消防団や電気保安協会へ業務委託している。また、委託料、修繕料、燃料費などの支払業務を行っているが必要最低限の人件費で行っているため人件費の削減はできない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	設置後20年が経過しているため、計画的に修繕を行うことで機器を適正に維持管理を行う。また、突発的な修繕にも迅速に対応することで、次の災害に備え、天降川流域の市民の安心・安全を確保する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、機器を適正に維持管理し、突発的な修繕にも迅速に対応し、災害時に必要な施設として維持していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0109010101040104	事務事業名	防災行政無線運営事業	担当部	総務部	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課	安心安全課	
施策名	04	防災対策の推進		担当課長	有満 孝二	
基本事業名	01	防災関連施設の整備		グループ	防災グループ	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H2 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費		内線番号	1151	
	項	01 消防費	根拠法令・条例等	災害対策基本法		
	目	04 水防防災費	関連計画	霧島市地域防災計画		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

防災行政無線 (災害などから住民を守るために、災害情報などを無線を利用して住民に伝えるための設備) の整備、維持管理及び防災行政無線と自治会や自治公民館が保有している地域コミュニティ無線を接続することで防災情報を家庭へ直接流すための整備を行い災害へ対応できる能力を維持する。

平成22年度から平成26年度にかけて防災行政無線屋外拡声子局222基及びモーターサイレン5基 (屋外拡声子局1基併用含む) を設置
平成26年度から平成28年度にかけてコミュニティ無線と防災行政無線の接続を実施

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	コミュニティ無線と防災行政無線との接続地区	地区	6	3	4	1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 全世帯数	全世帯数	世帯	59,758	54,524	54,524	58,036	58,187
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 防災情報を伝達する	屋外拡声子局により防災情報が伝達されている世帯数	世帯	59,758	54,524	54,524	58,036	58,187
イ	屋外拡声子局により防災情報が伝達されている世帯率 (ア/全世帯数)	%	100	100	100	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う	防災行政無線と地域コミュニティ無線が接続された世帯率 (接続された世帯数/全世帯)	%	33	38	38	38	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成19年度に策定した霧島市防災行政無線デジタル化基本構想に基づき、平成22年度から平成26年度の5箇年にかけて市内に222基の屋外拡声子局を整備した。なお、地区自治公民館や自治会が整備しているコミュニティ無線と防災行政無線を接続していく。

・地域によっては防災行政無線が聞き取りにくいという声や、逆にうるさいという声がある。(市民・議会)

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	5,275	135,682	90,983	74,132	74,132
		事業費	千円	5,275	135,682	90,983	74,132	74,132
投入量								

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
・コミュニティ無線と防災行政無線との接続工事を行った地区 横川地区、牧園地区 (一部)、霧島地区、単人地区 (一部)	コミュニティ無線と防災行政無線と接続することで防災情報を各家庭で聞くことができるようになり、地区の住民に対し、本市より一元化された防災情報等を速やかに、かつ正確に伝達することが可能となった。一方、警察からの依頼に基づき、行方不明者に関する情報提供協力の呼びかけも行っており、早期発見の一助となっている。 なお、平成28年度から防災行政無線整備事業と防災行政無線運営事業とが統合された。

事務事業コード	0109010401040104	事務事業名	防災行政無線運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	防災行政無線の整備や維持管理を適正に行うことで設備が正常に稼動し、防災情報の伝達につながるので意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防災情報を市民に伝えることは市の責務であり防災行政無線を整備・維持管理するこの事業は市が行う事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	屋外拡声子局を霧島市全域に222基設置し整備が終了している。また、コミュニティ無線との接続も全地区で終了していることから向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業を休止・廃止した場合、防災行政無線の整備や維持管理が行えなくなり、防災情報を市民に伝達することができなくなるのが予想され、影響は大である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費については、防災行政無線の保守点検、維持管理、修理、コミュニティ無線との接続工事に要する経費であり、設備を適正に維持する上で必要な経費であるので削減できない。また、接続工事についても1社随契ではあるが設計書を基に見積を徴収し工事費の抑制に努めている。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	防災行政無線の維持管理は業者へ委託している。また、突発的な修繕や接続工事等に関する事務を通常業務の範囲で行っておりこれ以上の人件費の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防災情報を確実に伝達するために設備の整備や維持管理を行っている。防災情報の伝達を全市民が対象となっていることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)		引き続き、コミュニティ無線が整備された地域には、賛同を得ながらコミュニティ無線と防災行政無線との接続を進めていく。また、設備の適正な維持管理に努め、防災情報を市民に確実に伝達できる環境を常時維持していく。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010101040201	事務事業名	危険廃屋解体撤去工事補助事業			担当部	総務部
						担当課	安心安全課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	有満 孝二	
施策名	04	防災対策の推進			グループ	防災グループ	
基本事業名	02	災害危険箇所の整備			内線番号	1151	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H23 年度～)	
	款	09 消防費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 消防費				関係法令・条例等 霧島市危険廃屋解体撤去工事補助金交付要綱	
	目	04 水防防災費				関連計画 空き家対策基本方針	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本事業は、市内に点在する危険廃屋に対して、解体、撤去及び処分に関する経費の一部を補助するものである。これまで瓦礫の落下や倒壊の恐れがある危険廃屋に対して、管理者に面接もしくは文書により指導を行ってきたが、管理者の特定しがたい物件や経済的な理由等により、解体等が進まないのが現状である。また今後国内の総人口が減少過程にあり、空家物件の増加に伴い危険廃屋の増加も予想される。そこで危険廃屋の解体、撤去及び処分について、一定の要件を満たすものに限り、経費の一部を支援することで、解体等を円滑に進め、危険廃屋に伴う危険箇所を是正し、市民の生命・財産を守る安心安全で魅力あるまちづくりを図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 危険廃屋と判定された棟数	棟	22	22	33	33	33
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 危険廃屋	補助金申請のあった件数	件	9	10	15	15	15
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 解体、撤去する。	申請のあった件数のうち解体、撤去された件数	件	9	10	15	15	15
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安全性が確保される	災害危険箇所の整備率	%	100	100	100	100	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

住民から隣接する敷地の建物が危険である等の連絡を受け所有者等へ対処を依頼してきたが、所有者等が特定しがたい建物や経済的な理由により解体・撤去が進んでいない。また、このような建物の危険性は日々高まっており、近隣の住民の安心安全な生活の阻害要因となっている。今後、危険廃屋だけでなく、環境や景観の面からの制度の充実を要望されることが予想される。危険廃屋の近隣住民からの早期対策の要望がある。議会から市内の危険廃屋対策を求められている。

4. 事業費の推移

	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	750	750	750	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,930	2,250	3,044	3,750	3,750
	事業費	千円	1,930	3,000	3,794	4,500	4,500

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

建築指導課と連携を取りながら、危険廃屋の撤去に係る補助制度の説明や危険廃屋が周囲へ及ぼす危険性について説明等を行い、市内で45件相談があった。相談があった45件のうち制度に該当した件数が33件、申請された15件がこの事業を活用し、危険廃屋の撤去を行った。	相談があった45件のうち、制度該当件数が33件あり、このうち15件については、補助制度を活用し危険廃屋が撤去され市民の安全性が図られた。
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------

事務事業コード	0109010401040201	事務事業名	危険廃屋解体撤去工事補助事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	危険廃屋の解体・撤去を進めることで、周辺建物や歩行者等の安全性が確保される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	経費の一部を補助することで解体・撤去を促し、危険廃屋が解体・撤去されることで市民の生命・財産の安全が確保される。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	3分の1(上限30万円)の補助金があることにより、所有者の負担が軽減され成果向上の余地はあると考える。しかし、逆に3分の2(上限以外)の額は所有者が負担しなければならないため、自己負担が大きいという理由で補助金申請をされず、解体につながっていないケースもある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業を廃止した場合、経済的な理由により解体・撤去ができない所有者が保有する危険廃屋が今よりも増加するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助対象の工事費に最低額を設けている。また、補助金の交付額にも限度額を設定している。最低額の引き上げや補助金額の引き下げを行えば事業費は削減できるが、所有者の経済的負担が増加し、危険廃屋の撤去が進まなくなることが予想されることから現状では削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	通常業務の範囲で事業を実施しており、現地確認時に申請に係る書類を配布するなど事務の効率も考えて事務を行っているため削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は危険廃屋の解体等により危険箇所の整備を目的とするものであり、危険から回避される近隣住民も受益者となるので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)		引き続き、補助制度の週知を行うとともに、この制度を活用してもらい危険廃屋の撤去につなげ、危険廃屋周辺住民の安全性を確保する。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010501040201	事務事業名	火山活動対策事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	有満 孝二		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	防災グループ		
基本事業名	02	災害危険箇所の整備		内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 消防費					
	目	05 災害対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域防災計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

近年活発化している桜島や霧島山(新燃岳)の火山活動に備え、地域住民や観光客等の安全を確保するため、以下の対策を実施する。
 ①霧島山周辺の3小学校の新1年生に、噴石から身を守るためのヘルメット配布
 ②市道等の降灰除去作業
 ③噴火した場合に緊急避難できる避難壕の設置
 このほか、火山の降灰観測業務や立入規制看板の設置等を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア ヘルメットの配布数	個	29	31	27	27
イ 市道の降灰除去(市道延長)	km	0	14	0	14
ウ 避難壕の設置数	基	0	0	0	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 霧島山周辺小学校の新1年生	新1年生の人数	人	29	31	27	27
イ 降灰被害のあった市道	降灰除去を要する市道の延長	km	0	14	0	14
ウ 避難壕	収容人数(1m2:2人)	人	0	0	0	0

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 登下校時に噴石から身を守る	登下校時の噴火による小学生の負傷者	人	0	0	0	0
イ 交通の障害となる降灰を除去する	除去した降灰の量	m3	0	0	0	0
ウ 噴火時に緊急避難できる施設を整備する	爆発的噴火の回数	回	0	0	0	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安全性が確保される	危険箇所数に対する整備済箇所数の割合	%	95	96	96	96
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

以前は桜島の噴火活動に対する事務事業であったが、平成23年1月の新燃岳噴火からは霧島山の噴火活動が中心となっている。新燃岳の噴火により、霧島山周辺の環境、降灰、噴石等への対策を講じる必要がある。特に噴火活動に対する周辺住民や観光客への安全対策の要望が寄せられている。火山活動に対する安全対策全般の意見が出されている。

4. 事業費の推移

単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)		
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,910	30,917	784	10,925	10,925
	事業費	千円	1,910	30,917	784	10,925	10,925

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<ul style="list-style-type: none"> 霧島山周辺の3小学校の新1年生に、噴石から頭部を守るためのヘルメットを配布(27人) 霧島山監視観測システム保守点検 	<ul style="list-style-type: none"> 霧島山周辺の3小学校の新1年生に噴石から頭部を守るためのヘルメットを配布することにより、登下校時の子供たちの安全を図ることができた。 霧島山監視観測システムを保守業務を実施することでシステムが正常に稼働し、霧島山の監視を行い非常時に備えることができた。
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業コード	0109010501040201	事務事業名	火山活動対策事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島山周辺3小学校の新1年生が登下校時に噴石から身を守ることができること、降灰被害があれば、市道の降灰除去を行うこと、避難壕を設置したことで噴火時の観光客等の安全を確保することができるため結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	被災した市道の復旧や被害を未然に防止するための施設整備などは、市民にとって重要な対策であることから市が実施する事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	噴火がなければ被害も発生せず、噴火があっても被災しなければ生命や財産に被害がないという意味で成果は0であるので、これ以上の成果向上はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島山周辺3小学校の新1年生へのヘルメット配布、降灰除去及び避難壕設置に対する事業が廃止・休止された場合、市民や観光客の安全の確保ができなくなるばかりでなく、復旧作業が早急に行えなくなるおそれがあることから影響はかなり大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	災害を未然に防止するための事業であるとともに、被災後すぐに復旧ができるように措置された事業である。そのため、常に事業費を確保しておく必要があり、必要最低限の経費のため削減はできない。また、降灰除去の経費については災害がなければ支出はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務については、一部を業者に委託しており、また大規模な災害になれば全市的な取組が必要となるので、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	災害が予想される地域に対して実施する事業であり、被災した場合は行政が対策を行うので、受益者に負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)		引き続き、霧島山の噴火等の発生に備え、早急に対応するための対策を講じる。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0109010101040301	事務事業名	国民保護関係事務			担当部	総務部	
						担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	有満 孝二		
施策名	04	防災対策の推進			グループ	防災グループ		
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり			内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消費費				根拠法令・条例等	国民保護法	
	項	01 消費費						
	目	04 水防防災費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市国民保護計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号)第39条第1項の規程に基づき、市は市町村国民保護協議会を設置し、同条第2項の事務をつかさどることとされている。
 <霧島市国民保護協議会が行う事務>
 1. 市長の諮問に応じて当該市町村の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議すること。 2. 前述の重要な事項に関し、市長に意見を述べること。なお、市協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、市条例に定めるものとしている。
 <霧島市国民保護計画・市の責務>
 市は、武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、その他の法令、国民の保護に関する基本指針及び県の国民の保護に関する計画を踏まえ、市の国民の保護に関する計画に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	国民保護協議会開催数	回	0	1	0	1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民の生命、身体及び財産							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 保護する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

尖閣諸島の問題やテロなど国際的情勢の変化に伴う非常時の住民の避難体制や住民への情報伝達(Jアラート)など、緊急時の訓練等の必要性が求められている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	112	0	111	111
事業費		千円	0	112	0	111	111

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組)	(2) 平成28年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 非常時を想定し、国との情報伝達訓練を定期的実施した。	<左記の実績(取組)による成果を記載> 国との情報伝達訓練を行うことで有事に備え、機器が正常に稼動することや情報伝達の手順などを確認することが出来た。

事務事業コード	0109010401040301	事務事業名	国民保護関係事務	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	法律により設置しなければならない事業であり、事業費についても委員の報酬及び費用弁償などの最低限の費用である。なお、国民保護協議会の開催については対象となる事案が発生していないため開催していない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国民保護協議会を開催する事態がないため開催していないため、事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できない。(平成19年度から開催実績なし)
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	Jアラートの確認や被害者情報の入力訓練等、緊急時の情報伝達・避難等の確認作業を的確に行う。また、機器が正常に稼動するか訓練を通して確認し、有事に備える。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、Jアラートの確認や被害者情報の入力訓練等、緊急時の情報伝達・避難等の確認作業を的確に行えるようにする。また、機器を適正に管理し有事に備える。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0109010101040302	事務事業名	災害発生対応事務	担当部	総務部	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課	安心安全課	
施策名	04	防災対策の推進		担当課長	有満 孝二	
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり		グループ	防災グループ	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)		
	款	09 消費費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	項	01 消費費				
	目	04 水防防災費		根拠法令・条例等 特になし		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
全ての災害発生に備え、次の業務を行なう。 1. 消耗品等購入事務 課内の事務や避難所で必要な消耗品等を購入する。 2. 避難所用毛布のクリーニング事務 避難所で使用した毛布のクリーニングを行なう。 3. 資器材購入事務 災害に備え土嚢袋等を購入する						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 資器材を配置した回数	回	1	5	3	3
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 災害時に必要な資機材						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 災害に備えて定期的に整備する						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
災害はいつ起こるか分からないので、万一に備え準備を行う。近年は大規模災害が発生する頻度が高くなってきている。また、火山活動も活発なので鹿児島地方気象台と連携を密にする必要がある。

4. 事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	324	556	345	943
投入量	事業費	千円	324	556	345	943

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
(消耗品等購入事務) 27件 157,872円 (避難所用毛布クリーニング事務) 2件 14,472円 (資器材購入事務) 3件 160,200円	事務用品の購入などにより課の事務が円滑に行なわれた。 避難所で使用した毛布のクリーニングを行なうことにより、次の災害に備えることができた。 必要な資器材を購入することにより災害に備えることが出来た。

事務事業コード	0109010401040302	事務事業名	災害発生対応事務	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
D 公平性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事務用品の購入については、無駄のないように必要最低限の予算執行に努めている。また、資器材についても、不足する資器材を購入しているため、必要最低限の物を原材料費として購入していることから、これ以上の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務用品、資器材の購入や避難所用毛布のクリーニングといった事務を行なっている。通常業務の中で十分対応できているので、この事業の人件費について削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	いつ起きるかわからない災害に備え、必要な資器材の購入や補充を行う。また、避難所で使用した毛布のクリーニングを行うことで、次の災害に備える。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、必要な資器材の購入や避難所で使用した毛布のクリーニングを行い、次の災害に備える。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報											
事務事業コード	0109010401040303	事務事業名	自主防災組織育成事業				担当部	総務部			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	安心安全課				
施策名	04	防災対策の推進				担当課長	有満 孝二				
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり				グループ	防災グループ				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	09 消防費					根拠法令・条例等	災害対策基本法			
	項	01 消防費									
	目	04 水防防災費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市地域防災計画					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
地域住民にとって、防災とはそれぞれの生命、身体、財産を守る上で最も基本的な問題であり、自分達の地域は自分達で守ろうという連帯意識がなければならない。このような連帯意識を醸成し地域の防災力を高めるために、既設の自主防災組織や地区自治公民館等を核にした防災対策を充実させるための活動の支援を行う。 ※自主防災組織の活動 (平常時) ・防災知識の普及 (出前講座の要請等) ・市民参加型の防災訓練の実施 ・自主防災訓練の支援 ・火気使用設備器具等の点検 ・防災資機材の備蓄 (災害時) ・情報の収集 ・出火防止、初期消火 ・避難活動											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	自主防災組織等により実施された防災訓練等の回数				回	4	6	6	6		
イ	防災出前講座実施回数				回	14	19	20	20		
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	市民	人口			人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756	
イ	自治会	世帯数			世帯	59,758	57,635	54,524	58,036	58,187	
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	自主防災組織に対する認識を深め、正しい防災知識を身につけてもらう。	自主防災組織の加入世帯			世帯	59,758	57,635	54,524	58,036	58,187	
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	災害に対処できる組織・体制が整う。	地域の自主防災組織率			%	100	100	100	100		
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
自主防災組織は、地域の防災力向上のために平成5年の風水害等を機に組織されてきたが、合併により、霧島市が鹿児島県第2位の広大な面積を有することとなり、さらにその組織の充実と災害への対応能力を強化する必要がでてきた。新燃岳の噴火や東日本大震災等の大規模な災害の発生により、地区自治公民館等で自主防災組織における自助・共助の重要性について関心が高まっている。自治会等から防災出前講座や自主防災訓練の支援要請が増加している。				投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	300	0	0
					一般財源	千円	127	173	151	171	171
					事業費	千円	127	173	451	171	171
5. 平成28年度の実績及び成果											
(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>						
・防災出前講座開催回数 (国分10、溝辺1、霧島2、隼人4、福山3、受講者延べ 1,319人) ・自主防災組織による防災訓練の支援 (6回) ・防火防災訓練災害補償等共済加入					・防災出前講座を実施し、前年度とほぼ同数の方に受講してもらっており、災害や防災への認識を深め、多くの方に防災の知識を身につけてもらうことができた。 ・自主防災組織による防災訓練の支援を行うことで自主防災組織における自助、共助の重要性について関心を高めてもらうことができた。 ・防火防災訓練災害補償等共済保険へ加入することで安心して自主防災組織による訓練に市民の方が参加することができた。						

事務事業コード	0109010401040303	事務事業名	自主防災組織育成事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域に自主防災組織が結成され、防災に地域住民が取り組むことで、地域の防災力が高まり、災害に対処できる組織・体制が整うことに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	住民の隣保協同の精神に基づいた、自発的な防災のための組織である「自主防災組織」の結成や育成することで、地域の防災力を高め災害から市民の生命・財産を守ることは、市の責務であり妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	自主防災組織の結成率が100%であることから成果が向上する余地はない。また、防災出前講座等を実施し市民の防災意識の向上を図り、既存の自主防災組織の活性化が今後の課題である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止してしまえば、市民の防災に対する知識と意識が低下し、地域で災害に対応するための防災力が大きく低下をまねくことが予想されるため影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、地域の防災リーダーの研修会等に要する旅費等が主であり、旅費も研修会場(県内)までの交通費の実費支給のため、事業費削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	自主防災組織育成のための防災出前講座については、夜間、休日、あるいは急な要請など臨機応変に対応する必要があるため、職員による対応が適切と思われる。また、人件費も必要最低限の経費なので削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域によって防災に対する取り組みや地元消防団等との連携に差はあるものの、住民が防災に関する知識を習得する機会は平等である。また、自主防災の活動は基本的には、地域の自主的なボランティアの上に成り立つものであるため、受益者負担は発生しない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	自主防災組織の組織率は高いものの、各組織間での活動には差があり、このことは地域の防災力にも比例してくるので、防災出前講座等の事業を行いながら、自主防災組織の活性化のための取組を充実させる必要がある。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	危険箇所として県が指定している地域を中心に、出前講座の活用を周知しながら自主防災組織の活性化を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報																														
事務事業コード	0109010401040304	事務事業名	防災会議開催事務		担当部	総務部																								
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり			担当課	安心安全課																								
施策名	04	防災対策の推進			担当課長	有満 孝二																								
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり			グループ	防災グループ																								
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)																										
	款	09 消防費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)																										
	項	01 消防費																												
	目	04 水防防災費		根拠法令・条例等	災害対策基本法																									
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市防災会議条例																									
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>																														
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)																														
災害対策基本法の規定に基づき市の防災に関する基本方針としての地域防災計画を作成し、その実施の推進を図ることを目的として組織されている防災会議の運営事務を行う。 防災会議の所掌事務 ・霧島市地域防災計画の作成・見直しを行う。また、その実施を推進する。 ・霧島市水防計画の作成・見直しを行う。また、その実施を推進する。 ・市長からの諮問に応じ、防災に関する重要事項を審議する。また審議した重要事項に関し、市長に意見を述べる。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>① 活動指標 (事務事業の活動量)</th> <th>単位</th> <th>27年度 (実績)</th> <th>28年度 (見込)</th> <th>29年度 (見込)</th> <th>30年度 (見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 防災会議の開催回数</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	ア 防災会議の開催回数	回	1	1	1	1	イ						ウ					
① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)																									
ア 防災会議の開催回数	回	1	1	1	1																									
イ																														
ウ																														
(2) 事務事業の目的																														
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)																						
ア 市民																														
イ																														
ウ																														
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)																						
ア されることにより、防災計画に基づく防災対策を推し進め災害から市民の生																														
イ																														
ウ																														
(3) 上位の基本事業																														
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)																						
ア 災害に対処できる組織・体制が整う																														
イ																														
ウ																														
3. 事務事業の環境変化・市民意見等		4. 事業費の推移																												
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)																								
防災会議は災害対策基本法第16条に基づき設置されている。 平成26年6月議会で災害対策基本法の一部改正に伴い改正した霧島市地域防災計画の見直しの主要事項について一般質問がなされた。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0																							
			県支出金	千円	0	0	0																							
			地方債	千円	0	0	0																							
			その他	千円	0	0	0																							
			一般財源	千円	19	445	35	445																						
			事業費	千円	19	445	35	445																						
5. 平成28年度の実績及び成果																														
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>			(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>																											
平成28年5月31日に防災会議を開催 ・霧島市地域防災計画の見直し ・霧島市水防計画の見直し ・その他連絡事項 (1) 活動火山対策特別措置法の改正について(概要) (2) 霧島山の状況について (3) 防災点検について (4) 総合防災マップについて			防災会議を開催し、防災計画の見直しや水防計画の見直しについて審議した。また、会議を開催し、本市の取組の報告や情報共有を行うことで防災計画に基づく防災対策を推し進めることができ、このことが災害から市民の生命と財産を守ることに繋がった。																											

事務事業コード	0109010401040304	事務事業名	防災会議開催事務	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	会議開催のための、必要最低限の報酬、旅費及び事務用品代の経費のため、これ以上の事業費削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	通常業務の範囲で事務を行っており、人件費の削減はできない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	
		○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	防災会議を開催し、各種計画の見直しの審議や本市の取組を報告することで、委員の方と情報共有を行い、計画に基づく防災対策を推し進めていく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、霧島市防災計画や霧島市水防計画の見直しを行ない、計画に基づく防災対策を推し進めていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010501040701	事務事業名	災害時重機借上事業		担当部	総務部	
					担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	有満 孝二	
施策名	04	防災対策の推進			グループ	防災グループ	
基本事業名	07	災害復旧対策の推進			内線番号	1151	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	災害復旧重機借上料及び仮復旧に対する原材料支給要綱	
	項	01 消防費					
	目	05 災害対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

災害によって、裏山等が崩れ宅地に土砂等が流入した場合などに、その土砂を除去するために使用した重機の借上料や被害拡大防止のために購入する必要のある原材料(ビニールシート、土のう袋等)について、市が負担する。
 事務手続きとしては、災害の被害にあった世帯からの要請を受け自治会長等が本庁または支所で申請を行う。支給要件として地区内に自主防災組織が結成されていること、2次災害により他人の人家等へ被害が拡大する恐れのあるもの、復旧には自治会等がボランティアで関わるなどが定められている。上限は、重機1日3台、最大5日間まで。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	事業利用実績	件	10	5	5	5	5
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	自主防災組織が結成されている地域内での被災箇所(宅地等)	自主防災組織が結成されている地域内での被災箇所数→申請件数	件	10	5	5	5	5
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	復旧される(敷地内の土砂や倒木等が取り除かれる、浸水を防ぐなどにより安全が確保される)	復旧できた件数/申請件数	%	100	100	100	100	100
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	被災個所が復旧される。	復旧率	%	100	100	100	100	
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

被災者の経済的負担を軽減するとともに、早期復旧を図るために平成17年度から合併前の旧国分市で開始された。被災者に対しての経済的な支援制度であるため、他の自治体から制度について問合せがある。
 一方、重機を操作するオペレーター等の人件費についても対象として欲しいとの声もある。被災者にとって早期の生活再建を可能にする制度であるので、事業継続の声がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	651	2,300	514	2,300
		事業費	千円	651	2,300	514	2,300
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
梅雨期の大雨や台風による被害により、国分・牧園・霧島・隼人・福山地区で5件の制度利用があった。	被災者から要望のあった事案については、迅速かつ適正に対応したことにより、被害拡大防止に努めることができた。

事務事業コード	0109010501040701	事務事業名	災害時重機借上事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	被災した宅地等の復旧を早急に行うことが可能となり、2次災害の防止など生命・財産を守るための応急対策を講じることで安全が確保される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	集中豪雨等による宅地等の崩壊から住民の生命、身体及び財産を守ることは市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	これまで被災者から要望があり、この事業に該当するものについては、全て迅速かつ適正に対応しているため、これ以上向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業を廃止・休止した場合、被災者の経済的負担が増える。また、復旧の遅れにつながり、2次災害等により被害拡大のおそれもあるので、影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	当事業の申請がなされるものは重機による作業を不可欠としているものであり、復旧作業は重機でしか対応できない。重機の借上料はほぼ統一されているため、事業費を削減することは困難である。また原材料についてもほぼ同一単価なので削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に要した経費について、申請受付、審査、事業費の支払を行う業務であり、事業の性格上、常に迅速に対応している。また、事案が発生した場合にのみ行う事務のため、これ以上の人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	支給要件を満たしている被災地域であれば、対象となるので、公平である。また、公共事業の対象とならない軽微な災害発生箇所の住民の災害復旧に要する経費の軽減を目的としており、応分の受益者負担も想定していることから、受益者負担についても公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	被災した宅地等の復旧を早急に行うことで、2次災害の防止につながり、生命、財産の保護につながるため、災害発生時には迅速な対応がとれるよう万全を期す。取組の目標としては事業の広報・周知に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報										
事務事業コード	0102011601050103	事務事業名	安全灯設置事業				担当部	総務部		
						担当課	安心安全課			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課長	有満 孝二			
施策名	05	交通安全・防犯の推進				グループ	交通防犯グループ			
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	02 総務費				特になし <small>根拠法令・条例等</small>				
	項	01 総務管理費								
	目	16 交通防犯対策費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
生徒の通学路の安全を確保するため、主に集落間の明かりのないところに安全灯を設置する。 (事務概要) ・ 市内各中学校からの設置要望書の取りまとめ事務や要望箇所の現地調査 ・ 設計・施工・入札業務 (建設部建築住宅課が行う) ・ 道路占有許可申請・NTT柱併設設置占有許可申請事務										
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	
ア	安全灯の設置数				基	25	40	21	10	
イ										
ウ										
(2) 事務事業の目的										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	市域		安全灯の設置要望箇所数			基	29	45	25	12
イ										
ウ										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	夜間に安心して通行できるようにする		新たに安全灯が設置された箇所数			基	25	40	21	10
イ										
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	犯罪の起きにくい環境となる		防犯設備の設置箇所数/設置要望があった箇所数			%	86	88	84	83
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移						
生徒の通学路を対象に、通学者が帰宅時に犯罪に巻き込まれないよう、平成17年度から開始した。暗がりにおける生徒に対する声かけ事業が大幅に減少した。市内の各中学校から、引き続き安全灯設置の要望が寄せられている。				投入量 事業費	財源内訳	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
					国庫支出金	千円	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0
					その他	千円	1,500	3,600	3,600	2,600
					一般財源	千円	2,407	2,200	2,205	1,863
事業費	千円	3,907	5,800	5,805	4,463					
5. 平成28年度の実績及び成果										
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>					
国分南中学校の通学路等、4地区の明かりのない場所に安全灯を整備した。 国分地区 10基 福山地区 6基 霧島地区 4基 横川地区 1基 合計 21基 新設設置費 1,598,400円 既存修繕料 2,051,523円 既存等光熱水費 1,868,930円					中学校の通学路等に安全灯を設置することで、通学時の安全を確保し、犯罪抑止につなげることができた。					

事務事業 コード	0102011601050103	事務 事業名	安全灯設置事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内全域に安全灯を設置し、夜間に安心して通行できるようにすることは、基本事業の意図である犯罪の起きにくい環境となるに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の暗がりなど犯罪が起きやすい環境の解消は、市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	安全灯は、当該年度の予算の範囲内で設置している。そのため、要望があっても設置できない箇所がある。要望箇所全てに設置することで、成果の向上余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	安全灯の設置が出来なくなり、市内の暗がりといった犯罪がおきやすい環境を解消できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 霧島市防犯組合連合会運営事業 街灯設置を目的とした事業ではあるが、設置場所について区分している。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業は公共単価の設計に基づき、各地区分を一括して競争入札により執行している。そのため、事業費の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	設計事務は建築住宅課に依頼している。また、道路占有許可申請や入札事務は決められた手順に基づき行っている。設置要望の取りまとめや要望箇所の現地調査は必要不可欠な業務であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安全灯の設置は、市域を対象としており受益機会は公平である。また費用負担については、公共施設の整備であり、受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○			○		
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	LEDの安全灯を設置し、生徒の通学路の安全を確保するとともに、LED器具の交換も積極的にを行い、光熱費のコスト削減に努めた。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	生徒の通学路の安全を確保するために、集落間の明かりのないところには、引き続き安全灯を設置する。なお、既設の安全灯(蛍光灯)についても、計画的にLEDに交換し光熱水費のコスト削減に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011601050104	事務事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業		担当部	総務部	
					担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	有満 孝二	
施策名	05	交通安全・防犯の推進			グループ	交通防犯グループ	
基本事業名	01	交通安全の推進			内線番号	1161	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 46 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市交通安全市民運動推進協議会会則等	
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民総ぐるみの交通安全を目的に組織されている交通安全市民運動推進協議会が、円滑な活動を行えるよう補助金を交付する。同協議会は、市内の官公署、企業・事業所、交通安全関連団体、地区自治公民館等で構成され、安心安全課交通防犯グループがその事務を担当している。

(協議会活動内容)

- ・各季交通安全期間中の交通街頭キャンペーンや交通安全立哨、交通安全広報活動
- ・交通事故多発地域への注意喚起看板等の設置

(根拠法令・条例等)

霧島市交通安全市民運動推進協議会会則・霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	交通安全街頭キャンペーン	回	21	21	21	21	21
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	交通安全市民運動により交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	892	900	932	890	880
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	交通ルール・マナーを守る。	交通事故発生件数	件	764	740	752	730	
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

全国の交通事故死者数がピークであった昭和46年、政府により交通事故死者数を半減させようとする第一次交通安全基本計画が示されたのを契機として、国分市交通安全市民運動推進協議会が設立され事業を開始した。

平成28年は8名の交通死亡事故(うち高齢者が7名)が発生し、平成27年より2名減少しているが、高水準である。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	187	187	187	187	187
	事業費	千円	187	187	187	187	187

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各季の交通安全運動週間を中心に加入団体がそれぞれの取組を行い、また、警察署主催で行われる出発式に参加し合同立哨を実施した。 ※市内256の事業所・団体が、交通立哨や広報活動等を行った。	各季の交通安全運動週間の期間中に交通安全街頭キャンペーンを実施し、市民の交通安全に対する意識の高揚が図られ、交通事故件数は減少した。

事務事業コード	0102011601050104	事務事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	交通安全市民運動推進協議会が活動することによって、市民の交通安全意識が高まることは、基本事業の意図である交通ルールやマナーを守ることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつくることは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	交通安全街頭キャンペーンが定期的実施され、市民の交通安全に対する意識が高揚することにより、成果を向上させる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	交通安全市民運動推進協議会が取り組んでいる活動ができなくなるにより、市民の交通安全に対する意識が低下し、取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各地域からの交通安全啓発看板やのぼり旗掲示の要望も多く、現時点でこれ以上の削減余地は無い。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務としては、街頭キャンペーンの企画及び実施、また補助金交付事務等がある。補助金交付事務については、決めている手順により行っているため削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全市民運動推進協議会の活動は、全市民を対象としているので受益機会は公平である。また、受益者負担は求めていない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)		交通安全事故死者に占める高齢者の割合が高い現状にあり、今後とも高齢者の交通事故防止対策は交通安全対策上の喫緊の課題であることから、関係機関と協力しながら取り組む必要がある。 また、本市の交通安全対策を推進するための指針となる第10次霧島市交通安全計画(平成28年度～平成32年度)を平成28年度末に作成した。 平成28年度に策定した第10次霧島市交通安全計画(平成28年度～平成32年度)の目標数値を達成できるように、各関係機関と協力し各種運動に取り組んでいく。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011601050105	事務事業名	交通安全施設整備事業		担当部	総務部
					担当課	安心安全課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	有満 孝二
施策名	05	交通安全・防犯の推進			グループ	交通防犯グループ
基本事業名	01	交通安全の推進			内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 35 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	02 総務費				
	項	01 総務管理費				
	目	16 交通防犯対策費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

交通の円滑と交通事故防止を図るため、カーブミラー、ガードレール、警戒標識、区画線等を設置し、これらの維持管理をも行う。また、交通危険箇所等の点検も行う。
 事業は、地区自治公民館等の要望を取りまとめたまちづくり実施計画書に基づき、現地を確認後実施する。交通危険箇所点検は、主要交差点等を主に行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	交通安全施設設置箇所数	箇所	106	128	137	128	128
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	市域	設置要望箇所数	箇所	131	135	171	135	135
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	道路交通の安全を確保する	設置箇所数/要望箇所数	%	81	95	80	95	95
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	交通事故が起こりにくい環境となる	交通事故発生件数	件	764	740	752	730	
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

人口増加に伴い交通事故が多発しており、交通事故の減少を目指し、交通安全施設整備を昭和35年から始めた。都市化に伴い人口、自動車等の交通量も多くなり、また道路総延長距離も延びて、交通危険箇所は増加している。各自治公民館から交通安全施設の設置要望が多数寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	30,930	32,003	31,034	32,003
	事業費	千円	30,930	32,003	31,034	32,003	

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
自治会等やまちづくり実施計画で要望された交通安全施設について、下記のとおり整備し、交通の円滑と交通事故防止を図った。 工事内容と工事費 道路路反射鏡 52基 10,230,512円 防護柵 36箇所 559.10m 10,547,848円 区画線 49箇所 18,986m 8,907,200円	交通安全施設を整備し、道路環境の充実を図ったことで、交通事故発生件数の抑止につながった。 また、県に積極的に要望した結果、新規の信号機が国分(1箇所)、溝辺地区(2箇所)設置された。

事務事業コード	0102011601050105	事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内全域にカーブミラー、ガードレール等を設置して、道路交通の安全を確保することは、基本事業の意図である交通事故の起こりにくい環境となるに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故のない安全で安心・快適な交通社会を確立することは、市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	交通安全施設整備については、当該年度の子算の範囲内で実施している。そのため、要望申請があっても整備できない箇所がある。要望箇所全てを整備することにより成果の向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	危険箇所の改善等を怠った場合、交通事故が増加する危険性があり、市民の身体・生命、財産に重大な影響を与える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 道路維持管理事業
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業は公共単価設計に基づき、競争入札により行っている。そのため、事業費の削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	同様の事業を他の部署でも行っており、業務を集約することによって、事務の効率化を図ることが期待できる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全施設の整備は、市域を対象としており受益機会は公平である。また費用負担については、公共施設の整備であり受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	予算の範囲内で各地区毎に緊急性の高いものから優先順位を決め、設置地区にばらつきの無いように設置していく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	前年度からの要望箇所を優先し、その他は前年度同様、予算の範囲内で各地区毎に緊急性の高いものから優先順位を決め、設置地区にばらつきの無いように設置していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011601050106	事務事業名	交通安全専門指導員事業		担当部	総務部
					担当課	安心安全課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	有満 孝二
施策名	05	交通安全・防犯の推進			グループ	交通防犯グループ
基本事業名	01	交通安全の推進			内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 47 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費				
	項	01 総務管理費				
	目	16 交通防犯対策費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)	
市民に道路交通法令の遵守を促し、市民を交通事故から未然に防止するため、交通安全専門指導員を置く。指導員は、警察並びに交通安全に関する機関、及び団体の指導協力を得て、交通指導及び誘導をし、交通事故防止並びに交通の円滑を図るものである。 (業務内容) ・交通安全教室開催申込受付事務 ・交通安全教室の実施 ・交通街頭指導、交通安全車による広報活動、街頭キャンペーン等	

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 交通安全教室開催回数	回	207	230	221	230
イ 指導員の配置人数	人	4	4	4	4
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000
イ 交通弱者数(小・中学生、65歳以上の高齢者)	人数	人	41,612	44,400	43,607	44,400
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 交通安全意識を高めてもらう。	交通安全教育を受講した人の数	人	21,441	25,000	22,748	25,000
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 交通ルール・マナーを守る。	交通事故発生件数	件	764	740	752	730
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
全国の交通事故死者数がピークであった昭和46年、政府により、歩行者の交通事故死者数を半減させようとする第一次交通安全基本計画が示されたのを契機として、翌年の昭和47年に開始された。 全国的に、交通事故の発生件数及び負傷者数は、年々減少しており、平成27年中の県内の死者数はピーク時(昭和47年)の3分の1以下となったが、本市では、前年の倍増の10名の死者があり、うち高齢者が8名で3名が道路横断中の事故であった。	

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,939	7,028	7,007	7,020
	事業費	千円	6,939	7,028	7,007	7,020

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
交通安全に関する知識の普及と交通安全思想の高揚を図ることを目的とし、次のとおり交通安全教室を実施した。 幼稚園・保育園 55回 受講者 5,213人 小・中・高等学校等 58回 12,646人 一般 3回 416人 高齢者 55回 1,602人 体験型教室 50回 2,871人 (合計) 221回 22,748人	受講対象者に合わせた内容の交通安全教室等を実施し、交通安全に関する知識の普及と交通安全思想の高揚を図ったことで、交通事故発生件数の減少につながった。

事務事業コード	0102011601050106	事務事業名	交通安全専門指導員事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民や交通弱者に対し、交通安全専門指導員が交通安全教室の開催や広報活動を行い、市民の交通安全に対する意識を高揚させることは、基本事業の意図である交通ルール・マナーを守ることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の安心安全に係わる事業であるので、市が行う責務がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	啓発活動や交通安全教室の回数を増やすことにより、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	交通安全専門指導員事業の廃止や休止は、市民の交通安全に対する意識を低下させるとともに、市民が被害者・加害者ともなる交通事故の増加に繋がる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、交通安全教室を行う交通安全専門指導員の賃金であり、事業実施に必要な人員の確保を図る必要があることから削減余地が無い。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交通安全教室は、主に指導員(4名)と外部の関係機関とで実施している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が対象であるから受益機会は均等であり、受益者負担も求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0102011601050106	事務 事業名	交通安全専門指導員事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	6,887	6,931	6,931
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	120	89	89
	消耗品費	120	89	89
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		7,007	7,020	7,020
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	7,007	7,020	7,020
計		7,007	7,020	7,020

平成28年度補正・流用状況

当初予算	7,028
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	7,028

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合計	0

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011601050107	事務事業名	交通安全母の会運営支援事業		担当部	総務部	
					担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	有満 孝二	
施策名	05	交通安全・防犯の推進			グループ	交通防犯グループ	
基本事業名	01	交通安全の推進			内線番号	1161	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 55 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市交通安全母の会が円滑な活動を行えるよう、補助金を交付して支援している。
 霧島市交通安全母の会は、「交通安全は家庭から」をモットーに、家庭内における交通安全教育の推進者となるほか、交通安全思想の普及と交通徳の高揚に努め、交通事故のない明るい平和なまちづくりに寄与することを目的とし、会の目的に賛同している母親をもって構成している。
 主な取組みとして、交通安全街頭キャンペーンへの参加、各小学校周辺交差点における子ども登校時の交通立哨活動、県下一斉飲酒運転根絶運動等を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 飲酒運転根絶キャンペーン開催数	回	6	7	6	7	7
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,670	125,447	130,000	129,756
イ 交通安全母の会	会員数	人	11,478	11,000	11,655	11,000	11,000
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	892	900	932	890	880
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 交通ルールを守る	交通事故発生件数	件	764	740	752	730	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

この団体は、「交通安全は家庭から」をモットーに家庭内はもちろんのこと、地域住民(特に児童や高齢者)に対する交通安全活動を実施し、交通事故の無い安全で、快適な社会の実現をめざし努力されている。活動に対する助成が事業仕分けにより打ち切られ、活動が縮小されてきている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	470	470	470	470	470
	事業費	千円	470	470	470	470	470

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各季の交通安全期間中は、通学路等における交通立哨指導等を実施し、秋には、交通事故等が多発している地区の高齢者宅を訪問して交通安全用品やチラシを配布し、交通事故防止を呼びかけた。また、年末には県下一斉飲酒運転根絶運動を実施し、飲酒運転の追放運動に努めた。	交通安全街頭キャンペーンへの参加など、さまざまな取り組みを実施していただき、市民の交通安全意識を高めていくことで、交通事故死者数や発生件数の減少につながった。 交通安全教室等に参加されていない高齢者も含めて自宅を訪問して啓発を行ったことで、交通事故の未然防止にもつながった。

事務事業コード	0102011601050107	事務事業名	交通安全母の会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	交通安全母の会が活動することによって、市民の交通安全意識を高め交通事故に遭わなくすることにより、基本事業の意図である交通ルールやマナーを守ることに結びついている。特に母親の視点から「交通安全は家庭から」を合言葉に子どもや高齢者を交通事故から守るため活動を行っている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつかっていくことは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	交通安全母の会に様々な取組みを引き続き実施してもらい、市民の交通安全意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	交通安全母の会の取組みが縮小し、市民の交通安全に対する意識や取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交通安全母の会活動を円滑に遂行できる予算としては、現事業費で必要最低限であり、これ以上の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	母の会の設置の背景や構成員等が各地区で異なり、女性連が母体の組織は自主運営できているが、構成員等が単年度で入れ替わる組織では、職員による対応が適切であると思われる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全母の会の活動は、全市民を対象としているので受益機会は公平である。また、受益者負担は求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011001050109	事務事業名	防犯組合連合会運営事業	担当部	総務部	
				担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	有満 孝二	
施策名	05	交通安全・防犯の推進		グループ	交通防犯グループ	
基本事業名	01	交通安全の推進		内線番号	1161	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市安心安全まちづくり条例等	
	項	01 総務管理費				
	目	16 交通防犯対策費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の暗がり無くし、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指し、自治会が集落内に防犯灯を設置する事業費の補助金を霧島市防犯組合連合会に交付する。
 設置した防犯灯の電気料等の維持管理は、自治公民館、自治会が行う。
 ・霧島市防犯組合連合会の組織概要
 各地区自治公民館を単位として組織された7地区(旧市町ごと)の防犯組合連絡協議会を一元化した団体(事務局:安心安全課)
 ・主な事務
 各地区自治公民館長へ設置要望の取りまとめ依頼や要望箇所の現地調査
 九電・NTT柱併設等設置占有許可申請手続き事務。入札事務。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 防犯灯の設置数(LED取替含む)	基	214	417	398	810	810
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市域	防犯灯の設置要望箇所数(LED取替含む)	箇所	283	520	472	850	850
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安心して通行できるようになる	防犯灯が設置された箇所数(LED取替含む)	箇所	214	417	398	810	810
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 犯罪の起きにくい環境となる。	防犯設備の設置箇所数/設置要望があった箇所数	%	76	80	84	95	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市街化が進む中、集落内の暗がり無くして、犯罪の未然防止を図ることを目的として、昭和48年から事業を開始した。新興住宅地や郊外の開発に伴い、防犯灯を必要とする地域が増加している。市民から、防犯灯設置の要望が多数寄せられている。
 自治会加入等も関連して、維持管理削減のために電気代の助成要望もあったが、平成28年度から市補助金を増額してLED器具交換による維持管理費削減の支援を行っている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	2,333	10,400	10,400	20,000
		一般財源	千円	2,652	672	672	675
		事業費	千円	4,985	11,072	11,072	20,675
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
防犯灯398基を設置し、犯罪の未然防止を図った。 ・新設(LED) 95基 ・LED取替 303基	防犯灯を整備したことにより、暗がりでの犯罪の減少につながった。 市補助金が前年度より増額されたことで、老朽化した既設防犯灯(蛍光灯)のLED器具交換数が増えて、自治会の維持管理の負担が軽減された。

事務事業コード	0102011601050109	事務事業名	防犯組合連合会運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内全域に防犯灯を設置して夜間に安心して通行できるようにすることは、基本事業の意図である犯罪の起きにくい環境となるに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市防犯組合連合会は、集落内の暗がりといった犯罪が起きやすい環境を解消するために防犯灯を設置しており、安心安全なまちづくりを目指している霧島市として行うべき事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	設置要望が多く、予算の関係で要望全てを設置できない状況である。要望箇所全てを設置することにより、成果の向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	防犯灯の設置ができなくなり、市内の暗がりといった犯罪が起きやすい環境を解消できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 安全灯設置事業 街灯設置を目的とした事業ではあるが、設置場所について区分している。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	設置事業は各地区防犯組合ごとに実施しているため、今後、資機材の統一化を図ることにより、事業費を削減できる余地はある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	設計事務は建築住宅課に依頼している。また、道路占有許可申請や入札事務は決められた手順に基づき行っている。設置要望の取りまとめや要望箇所の現地調査については、必要不可欠な業務であり削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯灯の設置は、市域を対象としており受益機会は公平である。また、受益者負担については、防犯灯を設置した集落の自治会等が維持管理費など応分の負担をしているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	犯罪防止のためにLED防犯灯を整備(新設)するとともに、既存防犯灯(蛍光灯)については、LED器具への交換を促進し、各自治会等の維持管理費の負担軽減を図る。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	犯罪防止のために防犯灯の新規設置も進めるが、既存防犯灯(蛍光灯)のLED器具への交換を促進することにより、各自治会等の維持管理費の負担軽減を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	182	182	182
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	10,890	20,493	20,493
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		11,072	20,675	20,675
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	10,400	20,000	20,000
一般財源	672	675	675	
計		11,072	20,675	20,675

平成28年度補正・流用状況

当初予算	11,072
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	11,072

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	ふるさとさきばいせんせ基金繰入金	8,400
その他	再生可能エネルギー寄附金等による環境まちづくり基金繰入金	2,000
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		10,400

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011601050110	事務事業名	防犯パトロール隊支援事業			担当部	総務部	
						担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課長	有満 孝二	
施策名	05	交通安全・防犯の推進				グループ	交通防犯グループ	
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等 霧島市安心安全まちづくり条例等		
	項	01 総務管理費						
	目	16 交通防犯対策費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、子どもの登下校時の見守り活動や日常生活(通勤、買物、散歩)を通じて自主的にパトロールする防犯パトロール隊の結成を促進し、結成された防犯パトロール隊の活動支援としてパトロール用品を支給する。

- ・支援対象・・自治会、事業所等の10人以上で組織し、パトロール地域を管轄する警察署長において把握され、1年以上活動を継続できる非営利団体。
- ・支援内容・・帽子、腕章、のぼり旗等のパトロール用品の支給 (1団体5万円が上限)。
- ・支援を受けるために提出する書類

- (1) 防犯パトロール隊概要書
- (2) 防犯パトロール隊従事者名簿
- (3) パトロール用品の販売業者の作成した見積書

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	防犯パトロール用品支援団体数(結成団体数)	団体	0	2	0	2	2
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ	防犯パトロール隊が未結成の地域	自治会数	自治会	120	118	118	118	118
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	防犯パトロール隊が結成される	防犯パトロール隊が結成できた自治会/自治会数	%	86	86	86	86	86
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	犯罪の起きにくい環境となる	地域等の防犯活動に取り組んでいる市民の割合	%	7	7	7	7	
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

自分たちのまちは自らで守ろうという防犯パトロール隊の活動を積極的に支援し、犯罪のない安心安全なまちづくりを目指すため、平成18年度から開始した。高齢化や企業の人員削減等に伴い会員数が減少傾向にある。事業開始から10年が経過し、既存の防犯パトロール隊からパトロール用品更新の支援要望がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1,000
		一般財源	千円	0	100	0	50
		事業費	千円	0	100	0	1,050
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成28年度は、新たな防犯パトロール隊の結成が無く、活動支援(パトロール用品の支給)の実績はなかった。パトロール隊の活性化を図るために、安心安全まちづくり大会において、隼人地区の姫城パトロール隊の活動事例を報告してもらったり、霧島地区では、地区内のパトロール隊を対象に意見交換会を行った。	新たな防犯パトロール隊の結成は無かったが、既存の防犯パトロール隊の活動により、犯罪認知件数の抑止に取り組んでもらっている。先進的な活動を行っているパトロール隊の取り組み事例等を他のパトロール隊に紹介することで活動の意義等を認識してもらうことができた。

事務事業コード	0102011601050110	事務事業名	防犯パトロール隊支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	防犯パトロール隊が未結成の地域に防犯パトロール隊が結成され防犯パトロール活動が行われることは、基本事業の意図である犯罪の起こりにくい環境となるに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の防犯意識を高め、安全で安心して暮らせるまちをつくっていくことは市の責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	結成されている防犯パトロール隊の活動が活性化されることにより、さらに犯罪件数の低下が期待される。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	新たな防犯パトロール隊の結成が減る可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は帽子や腕章、タスキといったパトロール用品の購入費であるので、事業費の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申請受付と物品の支給が主な業務であり、業務時間としてはわずかである。これ以上の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯パトロール隊を結成しようとする市民すべてが対象であるので受益機会は公平である。また、支給上限を定めこれを超える部分については自己負担を想定しているため、受益者負担は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	未結成地域への結成促進を図るとともに、既存の防犯パトロール隊で活動が縮小している組織も見られるので、活性化することにより、犯罪の起こりにくい環境に努める。なお、活動の際の防犯パトロール用品が古くなっての破損等もあるようなので、再支給等の対応も必要である。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、未結成地域への結成促進を図るとともに、結成されている防犯パトロール隊の活動を活性化することにより、犯罪の起こりにくい環境に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011601050112	事務事業名	霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業		担当部	総務部
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり	担当課	安心安全課		
施策名	05	交通安全・防犯の推進	担当課長	有満 孝二		
基本事業名	01	交通安全の推進	グループ	交通防犯グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 総務管理費				
	目	16 交通防犯対策費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島地区交通安全協会と横川地区交通安全協会が円滑に活動できるよう、補助金を交付する。霧島地区交通安全協会と横川地区交通安全協会は、交通安全の推進を目的として設立され、市民を会員として運営されている団体である。主な取組みとして、各季交通安全運動期間中の街頭キャンペーン、主要交差点での街頭交通立哨、広報啓発活動(交通安全運動チラシの作成配布、広報車による巡回広報等)を行なっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 交通安全運動チラシの作成枚数	枚	60,000	60,000	60,000	60,000
イ 街頭キャンペーン	回	4	4	4	4
ウ 街頭立哨	日	20	20	20	20

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000
イ 交通安全協会会員	人数	人	28,631	28,700	28,328	28,000
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	892	900	932	890
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 交通ルール・マナーを守る	交通事故発生件数	件	764	740	752	730
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島地区交通安全協会: 昭和23年4月に任意団体として設立され、その結成とともに、協会、各支部に補助金の交付を開始した。横川地区交通安全協会: 昭和38年2月に任意団体として設立され、その結成とともに横川、牧園支部に補助金の交付を開始した。5年前に比べ、各地区交通安全協会の会員数が、減少している。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,144	1,144	1,144	1,144
	事業費	千円	1,144	1,144	1,144	1,144

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各季交通安全運動期間中の街頭キャンペーン、主要交差点での街頭交通立哨、広報啓発活動(交通安全運動チラシの作成配布、広報車による巡回広報等)を行ない、市民の交通安全に対する意識高揚を図った。 平成28年は交通死亡事故が多発(8件)し、運動期間中以外にも交通安全協会の各支部での交通立哨等の実施回数を増やし交通事故防止に努めた。	交通事故の負傷者数は前年より増加したが、発生件数、死者数は減少した。

事務事業コード	0102011601050112	事務事業名	霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	補助金の交付を受けた交通安全協会が活動することによって、市民の交通安全意識が高まることは、基本事業の意図である交通ルールやマナーを守ることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつかっていくことは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	交通安全協会に様々な取組みを引き続き実施してもらい、市民の交通安全に対する意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	交通安全協会の取組みが縮小し、市民の交通安全に対する意識や取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交通事故防止のための街頭での立哨や注意喚起の看板の作成など積極的な活動を展開している各支部への補助金であるため、削減することにより活動への支障が生じるので、削減することは困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務としては、補助金交付事務が主な業務だが、補助金交付事務は市として決めている手順により行っているため、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全協会の活動は全市民を対象としているので、受益機会は公平である。また、受益者負担は求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)		平成28年は交通事故死者が8人(うち高齢者が7名)と前年より2名減少したが、高水準であり、交通事故負傷者数は前年度より増加していることから、交通安全協会との協力体制を強め、各種の交通安全対策に取り組むことにより、交通事故件数、死傷者数の減少に努める。					
		交通安全事故防止の活動は、継続的な取り組みが必要であり、交通安全協会との協力体制を強め、各種の交通安全対策に取り組むことにより、前年以上に交通事故発生件数、死傷者数の減少に努める。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業コード	0102011601050112	事務事業名	霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	1,144	1,144	1,144
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	1,144	1,144	1,144
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	1,144	1,144	1,144	
	計	1,144	1,144	1,144

平成28年度補正・流用状況

当初予算	1,144
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,144

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011601050113	事務事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	担当部	総務部		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課	安心安全課		
施策名	05	交通安全・防犯の推進		担当課長	有満 孝二		
基本事業名	01	交通安全の推進		グループ	交通防犯グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	道路交通法第104条の4	
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

多発する高齢者の交通事故防止と公共交通(バス)の利用促進を図るために、霧島市と市内を運行するバス事業者、警察が連携し、高齢者が運転免許証を自主返納した場合に特典を設ける。

- 対象者
 - 市内に居住する65歳以上の運転免許証自主返納者(平成22年4月1日以降、霧島署又は横川署に運転免許の取消申請を行い、運転免許自主返納カードを所持する方)
- 特典内容
 - 発行額15,000円の「かごしま共通乗車カード」を、申請した対象者に1回限りで無償交付。
- 費用負担
 - 発行額15,000円分を霧島市とバス事業者が折半して負担(霧島市がバス事業者から半額の7,500円で購入。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 「かごしま共通乗車カード」の交付件数	件	229	160	306	360	360
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 65歳以上の高齢ドライバー	65歳以上の運転免許保有者	人	18,660	19,000	19,690	19,000	19,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 65歳以上の運転免許の自主返納者を増加させる	65歳以上の運転免許自主返納者数(免許取消申請者数)	人	339	300	392	300	300
イ 免許人口に占める高齢者免許人口の割合を減少させる	65歳以上の免許人口/免許人口	%	15	15	22	15	15
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 交通事故が起こりにくい環境となる	交通事故発生件数	件	764	740	752	730	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

高齢ドライバーが関係する事故が多発する中、身体機能の衰えなどにより運転に不安があるが代替手段がないとの理由で免許返納を躊躇している高齢ドライバーに特典を与えて免許返納を促し、事故の総量を抑えようという機運が高まり、平成22年度に開始した。運転に不安があり、交通事故を起こすおそれのある高齢ドライバーに対しては、運転免許の自主返納を勧めようという社会的風潮がある。

平成29年3月施行の改正道路交通法では、75歳以上の高齢運転者の免許更新等の際の認知機能検査等が強化された。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,913	1,200	2,460	2,700
事業費		千円	1,913	1,200	2,460	2,700	2,700
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
65歳以上で運転免許証を自主返納された方に対し、かごしま共通乗車カードを交付した。被交付者の平均年齢は79.2歳で、男性は75歳、女性は70歳を過ぎてから交付を受ける方が多くなっている。 被交付者数は、H26が167人、H27が229人、H28が306人である。 自主返納者 カード受給者 横川署管内 34人 26人 霧島署管内 358人 260人 合計 392人 306人	高齢運転者が交通事故死亡事故件数に占める割合が多い中で、市広報誌等で周知し、メリット制度を活用した自主返納者の増加を図ったことで、高齢運転者による交通事故の未然防止と市内の公共交通の利用促進につながった。

事務事業コード	0102011601050113	事務事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	65歳以上の高齢ドライバーに自主返納の必要性を認識させ、65歳以上の運転免許の自主返納者を増加させることは、基本事業の意図である交通事故が起りにくい環境となるに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故のない安心安全なまちをつくることは、市の責務であり、身体的な衰えから交通事故の危険性が高くなる高齢者に特典を与え免許返納を促すことは、交通事故の減少にも繋がる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	高齢化社会の到来により、今後も高齢運転者が増加し、それに伴い高齢者が関与する事故も増加が予想される。高齢者の免許返納を推奨する社会的風潮もあり、向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	運転に不安がある高齢者が免許返納を躊躇し、運転を継続することにより、悲惨な交通事故に遭遇する危険性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	バス事業者の理解と協力を得て、交付する1万5000円分の「かごしま共通乗車カード」を半額の7500円で購入している。交付見込みを考慮すると、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	警察署(霧島・横川)での免許の返納事務後に、返納者に「かごしま共通乗車カード」のスムーズな交付ができるように、安心安全課と横川総合支所地域振興課で行っている。金券であり、警察署に交付を委託することは困難であり、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	運転免許を所持しない高齢者は受益の機会がなく、不公平と感じられるが、かごしま共通乗車カードの発行額は1万5000円であり、事故防止という公共の利益を図る上では、最低限度と思われる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成29年度の「県民の総力をあげて交通事故をなくす県民運動」の最重点として「高齢者の交通事故防止」を掲げて関係機関が連携して取り組むこととしており、本市においては、高齢者の交通死亡事故等の未然防止のために市報・ホームページ、チラシなどを利用し、本事業の周知徹底を図る。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年3月施行の改正道路交通法では、75歳以上の高齢運転者の免許更新等の際の認知機能検査等が強化されており、今後も、高齢運転者の交通死亡事故等の未然防止対策として、本事業の周知を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

1. 基本情報										
事務事業コード	0102011601050114	事務事業名	交通事故抑止対策事業				担当部	総務部		
						担当課	安心安全課			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課長	有満 孝二			
施策名	05	交通安全・防犯の推進				グループ	交通防犯グループ			
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし			
	項	01 総務管理費					特になし			
	目	16 交通防犯対策費					特になし			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
霧島市における平成22年中の交通事故死亡者数10名中、高齢者数6名うち夜間歩行時中4名であったことから、緊急的に対策を検討し、高齢者の夜間歩行時の事故抑止対策として夜光反射材を23年度では該当者全員へ配布することとした。24年度以後においては、高齢者は下記の対象者へ配布し、また、中学生に対してもタスキ型夜光反射材を配布し、登下校時の事故抑止を図っていく。平成28年度からランドセルカバーの配布を本事業で行う。(前年度までは、交通安全対策総務管理事務事業で実施)										
対象者等 ・基準日において65歳に到達する高齢者 キャッチバンド型(1人2本) ・中学校新入学生 タスキ型(1人1枚) ・小学校新入学児童 ランドセルカバー(1人1枚)										
① 活動指標 (事務事業の活動量)										
		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)			
ア	高齢者夜光反射材配布数(1人2本)	本	3,672	4,000	3,700	4,000	4,000			
イ	中学生夜光反射材配布数(1人1枚)	枚	1,298	1,300	1,221	1,300	1,300			
ウ										
(2) 事務事業の目的										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)										
		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	交通弱者数(小・中学生、65歳以上の高齢者)	人数	人	42,612	44,400	43,412	44,400	44,400		
イ										
ウ										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)										
		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	892	900	932	890	880		
イ										
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)										
		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	交通事故が起こりにくい環境となる	交通事故発生件数	件	764	740	752	730			
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)										
高齢者の夜間歩行時の交通死亡事故の増加に伴い、緊急対策として平成23年から開始した。市民の夜光反射材に対する認識が高まり、着用者も増加したことにより、死者数は平成24年に減少してから横ばいの状態であった。しかし、平成27年が10名(うち高齢者が8名で3名は道路横断中の事故)、平成28年も8名(うち高齢者7名)の死者が出るなど交通死亡事故が多発している。										
4. 事業費の推移										
			単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)		
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	264	557	264	558	558		
		事業費	千円	264	557	264	558	558		
5. 平成28年度の実績及び成果										
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>										
民生委員の協力を得て、平成28年度で65歳に到達される市民に夜光反射材(キャッチバンド型)を1人2枚配布し、チラシ配布により着用推進を図り、高齢者の夜間歩行時の交通死亡事故の抑止に努めたが、8名の死亡事故があり、うち高齢者が7名であった。また、中学生の夜間時の交通安全対策として、夜光反射材(タスキ型)を新入学時に配布した。新入学児童の登下校時の交通安全のためにランドセルカバーを配布した。										
(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>										
交通死亡事故者数8名は、県内ワースト2であったが、交通事故の発生件数は前年より減少した。中学生は、自転車利用者も登下校時にヘルメットと一体的に着用して交通安全対策を行った。新入学児童のランドセルカバーについては、前年度に引き続き生協から無償提供を受けたことでコストが削減できた。										

事務事業コード	0102011601050114	事務事業名	交通事故抑止対策事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	交通弱者である小中学生及び65歳以上の高齢者に対し、夜光反射材着用の安全対策を施し交通事故に遭わなくなるようにすることは、基本事業の意図である交通事故が起こりにくい環境となるに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故のない安全で安心・快適な交通社会を確立することは、市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	夜光反射材の必要性を周知し着用の徹底を図ることにより、より高い交通事故抑止へつなげられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	夜間時における交通事故及び死亡事故につながり、市民の身体・生命、財産に重大な影響を与える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	対象者に対して、効果的な製品を配布しており、事業費の削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	配布については、民生委員の高齢者調査時に配布していただくなど、効率化を図っているので削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	年齢制限を設けているが、市民を対象としており受益機会は公平である。また費用負担についても受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続				休止		
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	子どもと高齢者の交通事故防止を重点的に取り組んでおり、自分の身を守るためには、夜行反射材の着用が有効であることを交通安全教室やナイトスクール(高齢者等に夜間反射材の効果を実演)を通じて周知する。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	歩行者等が交通事故を防止するために、夜光反射材が有効であることを周知し、着用の徹底を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

事務事業 コード	0102011601050114	事務 事業名	交通事故抑止対策事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	264	558	558
	消耗品費	255	549	549
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	9	9	9
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		264	558	558
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	264	558	558
計		264	558	558

平成28年度補正・流用状況

当初予算	557
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 285
予算合計	272

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合計	0

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011601050204	事務事業名	防犯協会運営支援事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	有満 孝二		
施策名	05	交通安全・防犯の推進		グループ	交通防犯グループ		
基本事業名	02	防犯活動の推進		内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市安心安全まちづくり条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

犯罪のない明るく住みよい霧島市の実現のため、防犯活動を推進している霧島地区防犯協会及び北始良地区防犯組合連合会に対し負担金を交付する。
 霧島地区防犯協会及び北始良地区防犯組合連合会は、防犯活動を推進している任意団体で、事務局は霧島・横川の各警察署内にある。
 主な活動として、自主防犯パトロール隊による地域活動、夏まつりでの合同街頭パトロール、防犯に関する啓発情報の提供(かけはし、安全のしるべ広報紙、子ども安全連絡表、犯罪発生状況等)、全国地域安全運動の推進、街頭キャンペーン、青少年の健全育成事業(「防犯柔道大会」「防犯少年綱引き大会」)、市・警察合同による「霧島市あんしん・あんぜん検定」など。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 負担金を交付した団体数	団体	0	2	0	2	2
イ 霧島市あんしん・あんぜん検定の受検者数	人	212	300	234	300	300
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 防犯意識を高める	防犯を意識した行動をとっている市民の割合	%	91	95	91	95	95
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 防犯活動に取り組む	刑法犯罪認知件数	件	741	813	740	773	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

犯罪のない明るい社会実現を目指すため、霧島地区防犯協会(旧国分地区防犯組合連絡協議会)は昭和49年、北始良地区防犯組合連合会は平成6年に設立され、両団体への負担金の交付を開始した。
 刑法犯の認知件数は減少傾向にあり、目標値を下回る件数で推移しているが、平成27年度と比較する平成28年度は横ばいであった。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,531	7,548	7,538	7,492	7,492
事業費		千円	7,531	7,548	7,538	7,492	7,492

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

霧島地区防犯協会では、多発している万引きと自転車盗の未然防止対策として、大型店舗等におけるキャンペーンやパトロール警戒、駐輪場における自転車防犯診断を実施し、地域住民の防犯に対する意識高揚を図った。
 北始良地区防犯組合連合会では、「安全で安心して生活できる地域づくり」を目指して、各関係機関と連携を深めながら各種事業を推進した。

各種取り組みにより、地域住民の防犯に対する意識高揚が図られ、積極的にキャンペーン等に参加して頂いた。

事務事業コード	0102011601050204	事務事業名	防犯協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民の防犯意識を高めるため、さまざまな防犯活動に取り組むことは、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の防犯意識を高め、安全で安心なまちづくりを推進することは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	防犯協会には様々な取組みをこれまで実施してもらい、併せて、霧島市と合同で取り組んでいる「霧島市あんしん・あんぜん検定」受検者を増やして市民の防犯意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	防犯協会の取組みが縮小し、市民の防犯に対する意識の向上や、取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の経費を要求しているため、削減余地がない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務としては、負担金交付事務が主であるが、交付事務については、決められた手順により行っているため削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯協会の活動は、全市民を対象としているので、受益機会は公平である。また、受益者負担は求めていない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	当団体と連携し、各種の防犯対策に取り組むことにより、地域住民の防犯に対する意識高揚を図り、さらなる刑法犯罪認知件数を減少させることに努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	防犯活動は継続した恒常的な取り組みが必要であり、当団体と連携し、各種の防犯対策に取り組むことにより、地域住民の防犯に対する意識高揚を図り、さらなる刑法犯罪認知件数を減少させることに努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011699999901	事務事業名	交通防犯対策関係各種協議会等参画事業			担当部	総務部	
					担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課長	有満 孝二	
施策名	05	交通安全・防犯の推進				グループ	交通防犯グループ	
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161	
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	犯罪被害者等基本法	
	項	01 総務管理費						
	目	16 交通防犯対策費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

交通事故や犯罪のない明るく住みよい霧島市の実現のため、交通、防犯活動を推進している各種団体に対し負担金を交付する。
 ・横川警察署管内交通安全対策協議会
 横川警察署管内における交通の円滑化と交通事故の防止に関する施策を総合的に推進することを目的とした団体。
 ・(公社)かごしま犯罪被害者支援センター
 適切な支援を提供し被害者が一日も早くその心身が回復され、再び平穏な生活に戻ることができるような支援活動を行うとともに、社会全体が被害者をサポートできる環境づくりに寄与することを目的とした団体。
 ・霧島警察署管内国際化対策協議会
 霧島警察署管内に在留する外国人の安全と地域住民との良好な関係の保持を図り、秩序ある国際交流及び国際貢献の推進に寄与することを目的とした団体。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 横川警察署管内交通安全対策協議会負担金	円	248,000	248,000	248,000	248,000	248,000
イ (公社)かごしま犯罪被害者支援センター負担金	円	187,000	190,000	190,000	190,000	190,000
ウ 霧島警察署管内国際化対策協議会負担金	円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 交通事故や犯罪が起こりにくい環境となる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 交通事故や犯罪が起こりにくい環境となる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市は、警察署が二つにまたがるため、それぞれの活動に対して支援していかなければならない。
 犯罪被害者支援については、様々な犯罪等により巻き込まれた犯罪被害者に対し、権利利益の保護を図るために活動をする団体等へ支援することは、当然の責務である。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	440	443	443	444	444
	事業費	千円	440	443	443	444	444

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 横川警察署管内交通安全対策協議会 248,000円 (公社)かごしま犯罪被害者支援センター 190,000円 霧島警察署管内国際化対策協議会 5,000円 	横川警察署管内交通安全対策協議会の活動等により、横川警察署が九州管区広域調査部長賞(H29.2.1付け)を受賞されている。 ※平成28年中に交通死亡事故がゼロ等交通安全対策を積極的に実施した功労

事務事業コード	0102011699999901	事務事業名	交通防犯対策関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各種団体が活動するための最低限の経費であり、削減することはできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務に係る時間は伝表差引きが主であり、必要最低限な時間で行っていることから削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各種団体と協力し、交通事故発生件数や刑法犯認知件数が減少するように取り組んでいく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、各種団体と協力し、交通事故発生件数や刑法犯認知件数が減少するように取り組んでいく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	010201169999901	事務 事業名	交通防犯対策関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	443	444	444
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		443	444	444
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	443	444	444
計		443	444	444

平成28年度補正・流用状況

当初予算	443
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	443

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

1. 基本情報							
事務事業コード	0100010199999901	事務事業名	水防関係各種協議会等参画事業			担当部	総務部
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり	担当課	安心安全課			
施策名	04	防災対策の推進	担当課長	有満 孝二			
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり	グループ	防災グループ			
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 9 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	01 消防費					
	目	04 水防防災費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会規約		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会規約に基づき、防災ヘリの運行に関わる人件費等の経費について県内全ての市町村が負担金を分担し、救急救助や防災訓練等に有効に活用する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 霧島市が負担すべき費用	千円	2,610	2,610	2,610	2,610
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 生命を守る						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本協議会は、平成9年鹿児島県の消防防災体制の充実強化のために、県内の全市町村等により構成され、それにより市町村の負担等が会則のなかで規定されている。意見は特になし。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,610	2,610	2,610	2,610
	事業費	千円	2,610	2,610	2,610	2,610

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会規約に基づき、防災ヘリの運行に関わる人件費等の経費について、県内全ての市町村が負担金を分担し、本市分の負担金を納入した。また、11月に実施した新燃岳避難訓練では、防災ヘリによる救出訓練を実施してもらった。	県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会規約に基づき、防災ヘリの運行に関わる人件費等の経費について県内全ての市町村が負担金を分担することで、救急救助等に有効に活用できた。

事務事業コード	0109010499999901	事務事業名	水防関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	協議会への負担金を支出する事務のみ行っており、必要最小限の人件費で行っているため、削減することは出来ない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会規約に基づき、防災ヘリの運行に関わる人件費等の経費について県内全ての市町村が負担金を分担し、救急救助や防災訓練等に有効に活用する。						
(3)平成30年度の方角性(具体的な取組)	引き続き、県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会規約に基づき、防災ヘリの運行に関わる人件費等の経費について県内全ての市町村が負担金を分担することで、救急救助や防災訓練等に有効に活用する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

